

健保組合の財政を圧迫する要因について

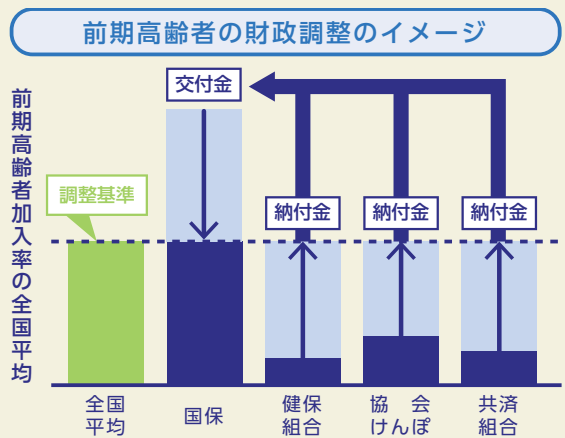
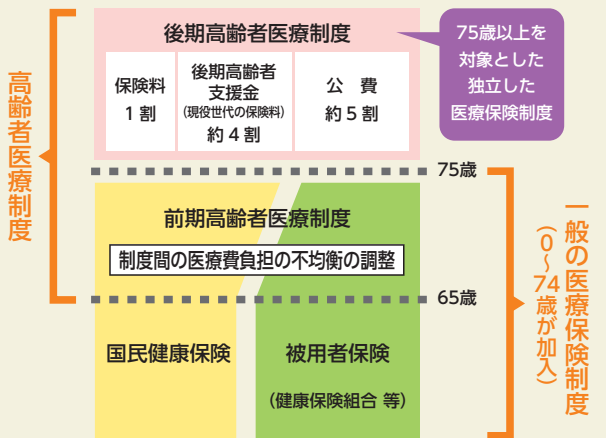
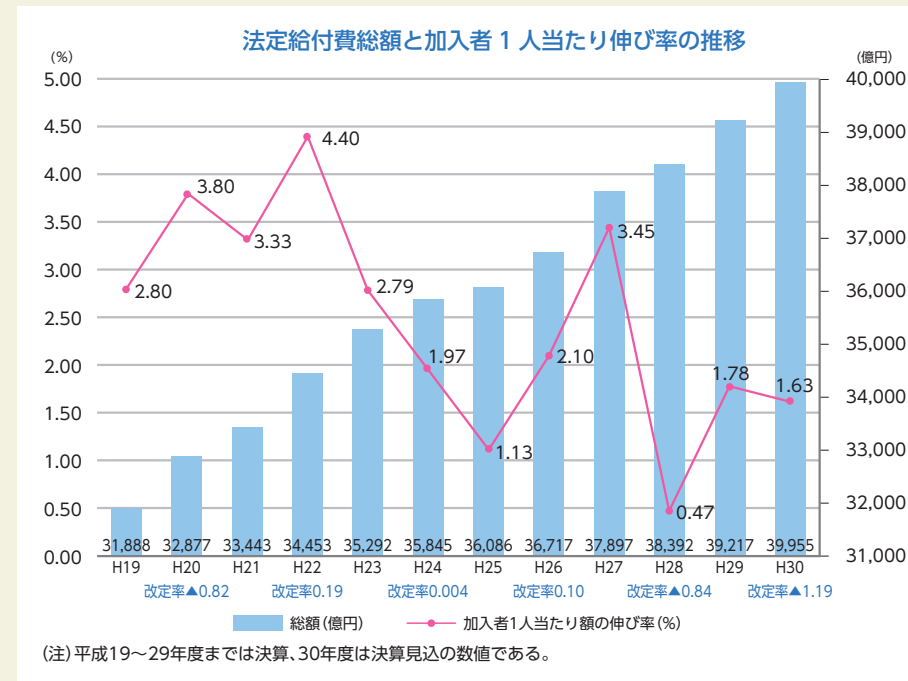
皆さまからお預かりしている保険料は、自分たちの医療費や保健事業だけでなく、高齢者の医療費を支えるためにも使われています。今回は健保組合の財政を圧迫する要因について解説します。

増大する保険給付費 ～高齢化や医療技術の高度化などが原因～

保険給付費とは、主に皆さまが医療機関にかかったときに支払われる“医療費”と、病気や出産などで休業したときに支払われる“手当金”のことです。法律に基づいて支払われる「法定給付」と、健保組合が独自に行う「付加給付」があります。ここでは法定給付について見てみましょう。

増え続ける法定給付費

全国に約1,400ある健保組合全体の1年間の法定給付費総額は、約4兆円です(平成30年度決算見込)。被保険者1人当たり額では約24万円(前年度比1,015円増)で0.43%の増加、加入者1人当たり額では約13.5万円(前年度比2,166円増)で1.63%の増加となり、右肩上がりに増大しています。その原因は、高齢化や医療技術の高度化などによるものです。

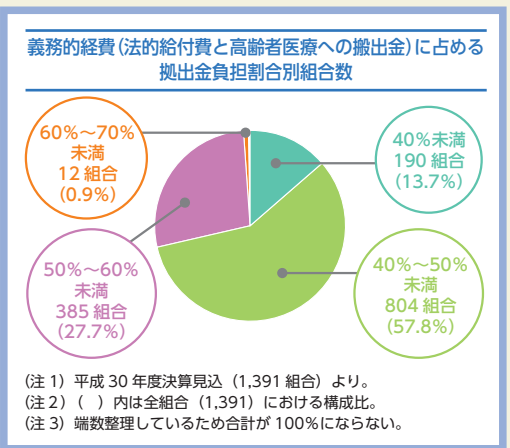


「2022年危機」… 拠出金が急増し、崖に立たされる健保財政

健保組合全体を見ると、9割近くの組合は保険料収入の40%以上を支援金・納付金等に拠出、約3割の組合は実に50%以上を拠出しています。当組合においては、45.1%(平成30年度)を拠出しております。

2021年までは後期高齢者数の伸びが一時的に鈍化するものの、2022年から団塊の世代が後期高齢者に入り始め、後期高齢者数が毎年4%ずつ増えます。現行制度のままでは拠出金負担の急増は必至で、2022年度に実質保険料率1000分の100を超える健保組合は601組合、約4割が「解散予備軍」となると健保連は推計しています。現在約50万円の被保険者1人当たり年間保険料は、2022年推計で55万円に達する見通しです。

政府は、高齢者数がピークとなる「2040年を見据えた社会保障の将来見通し」を公表していますが、2年後に迫る「2022年危機」を乗り越える改革が不可欠です。健保組合が解散して協会けんぽに移れば、協会けんぽに投入する公費が増え、さらには疾病予防・健康づくり事業など保険者機能も低下が危惧されます。現役世代に負担を強いるだけでなく、医療費適正化や高齢者負担の見直しなど、多岐にわたる施策を講じるべきです。



日頃の健康管理で医療費を節減

皆さまが病気になると、健保組合にとっては保険給付費の増大が財政の圧迫につながり、皆さまにとっては医療機関に支払う医療費や薬代の自己負担分が家計に影響を与えます。

どうしてもかかってしまう病気もありますが、予防できる病気もあります。病気を予防することで健保組合の財政も家計も両方助かります。まずは1年に1度の健診を必ず受けて健康チェックを欠かさず！そして次のような取り組みで医療費削減を目指しましょう。

かぜ・インフルエンザ・花粉症などの対策

手洗いやマスクで予防。花粉症は早めの治療で対処。

生活習慣病の予防・改善

運動習慣や食生活を見直して生活習慣病予防を。喫煙者は禁煙を。

歯を大切に

歯科医療費も積み重なれば大きな出費に。日頃から歯のお手入れを大切に。

ジェネリック医薬品の活用

低価格で安全なジェネリック医薬品を使うことで、医療費節減を。

健保財政を圧迫する最大の要因は ～高齢者医療制度への支援金・納付金等～

高齢者医療制度の仕組み

65～74歳の高齢者を支える「前期高齢者医療制度」と75歳以上の高齢者を支える「後期高齢者医療制度」の2つに区分され、それぞれの財政負担の仕組みなどが異なります。前期高齢者の医療は、各医療保険に加入している該当者の人数に偏りがあるため、財政負担を調整する仕組みが導入されています。具体的には、前期高齢者の加入率の低い健保組合等が「前期高齢者納付金」を拠出し、加入率の高い国保に「前期高齢者交付金」が交付されます。後期高齢者医療制度は、原則75歳以上の方が加入する独立した医療保険制度です。患者負担を除いた費用のうち、約4割は健保組合などが拠出する「後期高齢者支援金」で賄われています。